

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立大学施設災害復旧費等			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文科科学大臣決定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の大学に復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備し、被災地域の再生を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的を達成するため、国立大学施設の復旧に要する経費及び被災地域の復興・地域再生の研究拠点となる施設の整備に要する経費に対して補助を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	2,906	177	773		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	2,906	177	773		
	執行額		-	-	2,906				
執行率(%)		-	-	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	東日本大震災の被災地域にある総合大学の東北大学において、復興・地域再生を先導する研究及び人材育成を推進するための基盤を整備	東北大学における教育研究の復旧・復興状況(※被災施設の全体面積939,214㎡)	成果実績	㎡	-	-	939,214		
			目標値	㎡	-	-	939,214	939,214	
			達成度	%	-	-	100%		
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度		
東日本大震災の被災地域にある総合大学の東京大学大気海洋研国際海洋沿岸研究センターを復旧し海洋研究拠点の基盤を整備。	東京大学(岩手県大槌町)における教育研究の復旧・復興状況(※被災施設の全体面積3,332㎡)	成果実績	㎡	-	-	-			
		目標値	㎡	-	-	-	3,332		
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東北大学の災害復旧事業及び復興・地域再生のための研究拠点となる施設整備事業による施設の整備面積	活動実績	㎡	-	-	58,657			
		当初見込み	㎡	-	-	58,657	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東京大学の災害復旧事業による施設の整備面積	活動実績	㎡	-	-	-			
		当初見込み	㎡	-	-	-	3,332		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業数が限られているとともに、内容・規模が異なるため、単純に単位当たりコストを記載することはなじまない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国立大学法人施設整備費 補助金	177	773	復旧・復興整備が本格的に実施されることに伴う増額。					
	計	177	773						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、東日本大震災により被災した国立大学の教育研究機能を回復させるとともに被災地の大学における復興・地域再生の研究拠点となる施設を整備するものであり社会ニーズは高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなっており、当該事業は国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、東日本大震災により被災した国立大学の教育研究機能を回復させるとともに被災地の大学における復興・地域再生の研究拠点となる施設を整備するものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東日本大震災により、被災した地域において行う事業であり、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなっており、国立大学法人施設整備補助金交付要綱に基づき定額補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	東北大学の事業については、「工事請負契約における随意契約のガイドラインについて」に基づき適切に契約が行われているものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択や計画変更、事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	被災した大学の復旧・復興が進み、成果目標に対し着実な進展がみられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	H26年度に予定されていた事業は完了し、着実に事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は学生・教職員の教育研究活動などに十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度に予定されていた事業は完了しており、着実に東日本大震災により被災した施設の復旧・復興が進んでいる。	
	改善の方向性	本事業の実施にあたっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、適正かつ効率的な実施に努めていくこととする。	

外部有識者の所見

引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災した国立大学施設を復旧し教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の大学に復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備し、被災地域の再生を担う必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業目的である被災した国立大学施設を復旧し教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の大学に復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備し、被災地域の再生を支援する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

- 関連の計画等
- ・第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf)
- ・第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文部科学大臣決定)
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310229.htm)
- ・復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定)
(<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/fukkouhenoteigen.pdf>)
- ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)
(<http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-011	平成26年度	新26-006			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
2,906百万円

国立大学法人等が行う施設整備事業の
補助対象の選定, 補助金の交付, 実績の
確認

【 補 助 】

A. 国立大学法人等
(全1機関)
2,906百万円

A. 国立大学法人東北大学
(支出額最大の機関)
2,906百万円

【随意契約・請負】

B. 施設整備事業 2,906百万円
建設業者
全19件

災害復旧事業の執行

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用	2,905			
その他	事務費、旅費	1			
計		2,906	計		0
B.飛島建設株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	直接工事費、現場管理費等	636			
計		636	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	災害復旧事業の計画、発注、監理	2,906	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飛鳥建設株式会社	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)等改修その他工事Ⅱ)	636	随意契約	-
2	佐藤工業株式会社	災害復旧事業の施工等(工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他工事Ⅱ 他)	537	随意契約	-
3	清水建設株式会社	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)等新営その他工事Ⅱ)	368	随意契約	-
4	戸田建設株式会社	災害復旧事業の施工等(災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他工事Ⅱ)	304	随意契約	-
5	JFE電制株式会社	災害復旧事業の施工等(災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他電気設備工事Ⅱ)	189	随意契約	-
6	新菱冷熱株式会社	災害復旧事業の施工等(災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他機械設備工事Ⅱ)	188	随意契約	-
7	株式会社竹中工務店	災害復旧事業の施工等(医学部3号館耐震改修事業Ⅱ)	182	随意契約	-
8	菱機・エルゴテック特定建設工事共同企業体	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)等新営機械設備工事Ⅱ)	124	随意契約	-
9	株式会社ユアテック	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)新営電気設備工事Ⅱ)	100	随意契約	-
10	三機工業株式会社	災害復旧事業の施工等(工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他機械設備工事Ⅱ)	81	随意契約	-